

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 26 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24300217

研究課題名(和文) スポーツ人材育成と社会移動の社会学

研究課題名(英文) Promoting Athletes and Social Mobility in Japan

研究代表者

甲斐 健人 (KAI, TAKETO)

東北大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：50272183

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)：スポーツ人材育成は組織化され高度化されつつある。本研究では、スポーツに携わる人々がどのように暮らしを成り立たせようとしているのか、事例研究を通して明らかにしようとした。スポーツ種目ごとの差異を考慮するために、スポーツの空間を設定し、具体的種目と調査対象を選定した。スポーツ人材育成は同時に、各自が自らの客観的位置を自覚し、どのようにスポーツと携わるべきかを考える機会の提供が重要であるという示唆をえた。

研究成果の概要(英文)：Promotion of talented athletes has been highly organized in recent Japan. Our concern is to consider how do athletes earn their living and how much do they need for what they consider a decent living. The reason why we drew space of sport first is to consider the difference of each sport and we selected athletes of soccer, ice hockey, ski jump, and surfing as informants of case studies. The result of case studies suggested that it was important for athletes to have occasions to reflect on themselves objectively and how to involve in sport.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：スポーツ人材育成 社会移動 生活戦略 スポーツ空間 スポーツ基本法 スポーツ社会学

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 平成 23 年に 8 月に施行されたスポーツ基本法は、スポーツを通して幸福で豊かな生活を営むことを人々の権利とし、スポーツ機会の確保と国際的競技水準の向上を目指している。また、サッカーを先駆けとしつつ、各種目でトップアスリートの育成を図るスポーツ人材育成は組織化、高度化されつつある。オリンピック等でのメダルの獲得を国力の象徴とする主張も見られる。このような動きは、トップアスリートの競技レベルを向上させると同時に、トップアスリートになることができない多数の人々を生み出す可能性が高まると予想される。

(2) 北米(特にアメリカ合衆国)を中心とした「スポーツと社会移動研究」では社会の開放性(能力があれば誰でも社会的上昇が可能な社会か否か)をめぐる議論が展開され、スポーツはごく一部の人にとっては社会的上昇の機会となるが、大多数の人々にとっては社会的地位獲得とは結びつかないことが示されてきた。また、スポーツ選手として活躍できる期間は人生の早期に限定されがちであり、選手引退後のキャリア形成も重要な課題とされている。日本のスポーツと社会移動に関する研究は、北米ほどの蓄積はないものの、スポーツに注目し、社会的上昇を相対的にとらえる視角をえた。スポーツ選手のセカンドキャリアに関する研究は、トップアスリートに焦点が当てられており、目立たない選手に注目する研究は、アスリートをグローバル化するプロスポーツという「収奪装置」によって搾取される存在ととらえている。

(3) 以上を勘案すると、スポーツ人材育成に拍車がかかる中で、スポーツに携わる人々がどのように生きようとしているのかに注目する意義が、現実的からも理論的にも要請されていると考えられる。

## 2. 研究の目的

(1) スポーツに携わることによって生活が成り立つか否か、その程度はスポーツ種目ごとに異なると思われる。スポーツ種目による差異に注目し、分析するための枠組みを提出する。

(2) 資本と政治が生み出す「構造」の中で、スポーツに携わる人々がどのように生活していこうとしているのか(生活戦略)を、種目差に注目して明らかにする。

(3) 無条件に社会的上昇を望んでいるという人間像とは異なる生き方を模索する人びとを通して、「スポーツを通して幸福で豊かな生活を営む」ことはいかにして可能になるのか、に関する示唆をえる。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究方法

日本におけるスポーツと社会移動に関する研究をふまえ、P・ブルデューの文化資本論を念頭に置く。具体的には、学歴とスポーツの経歴をスポーツ選手たち(およびその保護者たち)が、いかに獲得しようとしているのかという視点をふまえる。

アスリートの暮らしをとらえるための方法として、「生存」と「生活」という視点をふまえる(4(1)参照)。

### (2) 調査方法

「市場の大きさ」および「トップアスリートになりうる蓋然性」によるスポーツの種目差を考慮しながら対象種目を選定し、具体的対象を定めてフィールドワークを実施した。

## 4. 研究成果

### (1) スポーツ人材育成と生活戦略

スポーツ選手の暮らしに迫るための方法論として、鳥越皓之の生活論を援用した。環境社会学者の鳥越は、生物として生きていくことが可能な環境の位相を「生存」、人間が豊かに生きるという位相を「生活」と表現し、「生活」の意義を強調した。スポーツ選手は、スポーツに携わりつつ生活の糧を得ようとする。すなわち、一定水準の『生活』(「にぎわい」)を前提に『生存』(「稼ぎ」)を工夫する人々である。

スポーツ人材育成は、その競技に「のめりこむ」人々の存在が不可欠である。「国際大会での活躍」がどの程度期待できるか、そのスポーツに打ち込んだ場合にどの程度収入の見通しが立つかによって、影響を受けることになる。したがって、「到達蓋然性(競技レベル×競争率)」と「(日本で)トップアスリートになった時にえられる報酬の大小」からなるスポーツの空間を描いた(図1)。

スポーツの空間上の種目を考慮し、各種目に携わる人々が、どのようにして暮らしを成り立たせようとしているのか、以下、その生活戦略に迫る。

(2) 熊本市のサッカークラブのコーチたちは、ほぼ毎日子どもたちに指導している。子どもの頃からサッカーに打ち込み、高校や大学で全国大会に出場するなど一定程度の競技成績を残したが、プロ選手になることはできなかった。1993年のJリーグ発足を契機に、全国にJリーグ参入を目指したサッカークラブが作られた。それらのサッカークラブでアマチュア選手としてプレーしながら、少年サッカーのコーチとして指導を始めた人が少なくない。コーチたちはひと月20万円を目途に暮らしており、収入が少ない場合はアルバイトなどで補っている。日常的な生活では、妻の実家に

子どもの面倒を見てもらったり、彼女と同居したり、結婚を回避したりしながら、幼少時代から慣れ親しんだサッカー漬けの暮らしを延長している。「商業的」なサッカークラブの増加が、彼らが「とりあえず食べていける」生活を可能にしている。サッカーを基底に据えた生そのものを実感できる場所として、少年サッカークラブが位置づいていた。

- (3) シンガポールの日本人プロサッカー選手たちの多くは、日本ではプロ選手としての実績がほとんどない。近年、サッカー選手として活躍の場を得るためにアジアでプレーする日本人が増加している。選手である間は、衣食住は保障され、すべての時間をサッカーに集中させることが可能である。彼らは、できる限り選手生活を続けたいと考えており、引退後の生活を具体的に考えることはほとんどない。また、サッカー選手である間に得た経験や人間関係がその後の生活にも生きるだろうと考えている。

シンガポールで、一人の元プロ選手が、サッカースクールなどを設立し生活基盤を作っている。彼は、日本での社会人経験やシンガポール人とのつきあいなども活かしながら事業を展開してきた。そこには、プロ選手としても、専らサッカーに携わるだけではなかった彼の生き方が反映されていた。

- (4) 青森県のアイスホッケーは八戸市を中心に組織化されている。八戸市にはアジアリーグに所属するプロチームの「フリースレイズ」を筆頭に、日本アイスホッケー連盟登録者は50チーム941名、この他に「素人アイスホッケーリーグ」が58チーム存在している。2012年の状況を1970年代と比較すると、小学校のクラブチームは1チームから5チームへと増加し、逆に中学校は10校から5校へ半減した。結果的に、中学生になってプレーを始める人はほとんどいなくなり、強豪校への越境入学が増加している。高校は6校にアイスホッケー部があるが、ある私立高校(インターハイベスト4)へ約半数が集中している。高校卒業後はその多くがアイスホッケー部のある関東や関西の大学に進学するが、プロ選手を目指すのではなく、学歴獲得後就職を目指す。彼らのこのような判断の背景には、本人が全国大会を経験し、アジアリーグでプレーする人との違いを実感していることや、父兄も競技を知り自分の子どものレベルを「客観的」に判断する姿勢があることが指摘される。アジアリーグの選手を目指すのが当然と思っている、日本のアイスホッケーの「中心地」である苫小牧市や釧路市の状況とは異なり、八戸でアイスホッケーに携わる人々の間には、

日本のアイスホッケーでは、プロ選手になっても引退後の生活設計の見通しが立たないという認識があり、プロ選手になるよりも有名大学卒業という学歴を手に入れ就職に生かそうとする文化があった。

- (5) サーフィン世界的には巨大市場を抱え、日本にもプロサーフィン連盟は存在している。しかし、日本でプロサーファーとして生活できる人はほとんど存在しない。鴨川でサーフィンにかかわる男性トップ選手は、サーフボードの整備による収入のほか、アルバイト、賞金でひと月あたり15万円から30万円程度で生活している。サーフィン仲間の中での知名度を生かしてサーフボードの整備を中心にブランドを立ち上げたいと考えている。女性トップ選手は、サーフィンができる場所を求めて、鴨川の病院で看護婦として働いている。試合に合わせて勤務時間や休みの調整ができる現在の職場で働きながら、サーフィンも続けるつもりだという。中には、サーフィンを続けるために鴨川に移住し、その後職探しをして漁師になった人もいる。彼らは、サーフィンをするために波(鴨川)の近くに居住する必要がある、そこで暮らすための工夫をしていた。

- (6) スキージャンプは、世界的に高いレベルにあるが、競技人口は非常に限られている(スポーツ少年団団員数122名、2009年)。競技の特殊性によって、専門の指導者(56人、2009年)と専門の施設(ジャンプ台、例、小学生用6m、25mなど)や用具が不可欠である。これらの充実のためには、行政の援助が大きな役割を果たしている。選手育成は小学校低学年から行われ、一定の年齢を越えてからの中途参入は恐怖心との関係で困難である。結果的に少数精鋭による育成体制を取らざるを得ない。中学生の大会でその学年の選手の実力と将来の見通しが大体ついてしまうという。近年はスキージャンプ競技を行う高校が減少しており、北海道では4校しかない。高校卒業後の進路は、実業団の約20名の枠に入ることができなければ、明治大学か日大大学、北海道内では5校程度が進学先となっている。多くの人が高校までで競技を離れる。スキージャンプは、企業選手になることができる可能性は非常に限られているものの、いったん選手になれば比較的長期間活躍できるようだ。

- (7) 暫定的なまとめとして、以上の事例を振り返ってみたい。プロ化が進んだサッカーでは、一流選手になることができなくとも、一定の条件を付ければ、サッカーに携わる暮らしを実現しうる市場が生まれていた。市場はあるがさほど大きくないアイスホッケーの場合は、八戸の人々は自らの

(保護者の)身体感覚に基づき、この世界では「食えない」と判断し、のめりこまない。スキージャンプはその世界での客観的位置を知る機会が中学生あたりに存在し、「細く長い」トップアスリートへの可能性を自覚しやすい。プロの市場が成熟していないサーフィンの場合は、自然条件の制約を受け、特定の居住地での暮らしを成立させる必要がある。したがって、サーフィンに携わるために必要な生活条件を整えるという選択をする。スポーツの市場が広がるということは、そのスポーツ種目に携わっても「食えない」という判断が遅れることを意味する。スポーツ人材育成が進められ、トップアスリートを目指す人たちが増加することは、同時に、各自が自らの客観的位置を自覚し、どのようにスポーツと携わるべきかを考える機会の提供が不可欠となる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

後藤貴浩(2013)「シンガポールにおける日本人サッカー選手」『熊本大学教育学部紀要』62号、査読無、213-224

[学会発表](計7件)

甲斐健人「スポーツ人材育成と生活戦略」日本スポーツ社会学会 2014年3月21日(北海道大学)

後藤貴浩「シンガポールにおける日本人サッカー選手」日本スポーツ社会学会 2014年3月21日(北海道大学)

前田和司「ローカルスポーツにおける青少年選手の社会移動に関する研究 アイスホッケーの事例」日本スポーツ社会学会 2014年3月21日(北海道大学)

植田俊「日本のフットサル界と日系人移民の暮らし」日本スポーツ社会学会 2014年3月21日(北海道大学)

村田周祐「サーフィン社会とそこで生きる人々」日本スポーツ社会学会 2014年3月21日(北海道大学)

後藤貴浩「少年サッカー指導者の暮らし」日本スポーツ社会学会 2013年3月19日(福山大学)

[図書](計1件)

後藤貴浩『地域生活からみたスポーツの可能性 暮らしとスポーツの社会学 -』道知書院、245頁、2014年

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等 なし

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

甲斐 健人(KAI, Taketo)

東北大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号: 50272183

##### (2)研究分担者

前田 和司(MAEDA, Kazushi)

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号: 30229299

大沼 義彦(OONUMA, Yoshihiko)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号: 70213808

後藤 貴浩(GOTO, Takahiro)

熊本大学・教育学部・准教授

橋本 政晴(HASHIMOTO, Masaharu)

信州大学・教育学部・講師

研究者番号: 90350181

伊藤 恵造(ITO, Keizou)

秋田大学・教育文化学部・准教授

研究者番号: 40451653

村田 周祐(MURATA, Shusuke)

東北福祉大学・総合福祉学部・助教

研究者番号: 00634221

##### (3)連携研究者

石岡 丈昇(ISHIOKA, Tomonori)

北海道大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号: 10515472